

平成24年度一般会計決算賛否討論

府中市議会公明党

世界経済の減速による円高等で厳しい状況にありながらも、本決算においては個人市民税、法人市民税とも増収となり、収納率向上に向けての地道な取組による効果と実感している。

また、緊急雇用創出事業臨時特例補助金の活用による新たな雇用の創出や無料クーポンによる大腸がん検診の実施、待機児童解消に向けた市立保育園、認定保育所の定員増などの各施策が展開された。

高野市長による市政運営において、市民の声を市政に反映できたことを評価するとともに、市長と一丸となって尽力いただいている職員に感謝し、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成24年度は東日本大震災からの復興需要等による経済再生への期待が高まる一方、円高の影響もあり、先行きが不透明な状況であった。

このような中、本市では国・都支出金等の財源確保を図るとともに、選択と集中、創意工夫による適切な予算執行により、経済・生活支援、子育て支援、防災対策等において、市民が安全・安心に生活できるような施策が展開された。

本決算は、高野市政の着実な第一歩として評価できるものであり、今後も健全財政のもと、市民協働を進め、福祉の向上と市政の発展に尽力されることをお願いし、本決算に賛成する。

反対討論

日本共産党府中市議団

平成24年度は大増税や社会保障の切り下げなど国民に厳しい生活を強いる政治が続いた。

このような中、本決算は高野市政が住民の福祉増進という自治体の責務にどのように取り組んだかが問われる決算である。

しかし、市税の収入減や基金枯渇などを理由に障がい者や高齢者に対する諸施策を削減する一方、府中駅南口再開発事業における保留床や庁舎拡張用地の購入など、今後の財政運営に大きな影響を与える事業は強引に押し進められている。

市民の生活が厳しさを増す中、市民生活最優先の市政運営に転換することを求め、本決算に反対する。

生活者ネットワーク

平成24年度予算は、高野市長就任後、初めて編成した予算として、市民協働や行政改革に取り組みとするなど刷新への意欲が期待された。

しかし、郷土の森観光情報センターの管理運営費や民間病院の耐震化費用に対する補助金など、根拠や妥当性が明確でない支出があったことは問題である。

また、投資的経費の在り方を見直すとともに社会保障を充実させるための体制づくりを目指すべきであったと思うが、いまだに成長思考をめぐえず、結果として将来に財政負担を課していると考えます。

このような理由から本決算に反対する。

賛成討論

決算特別委員会

(2・3ページ)

平成24年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

法人市民税の法人税割税率 2段階制移行に対する考えは

委員 本市では、法人市民税の法人税割の税率を3段階に分けているが、平成24年度に行われた市行財政改革検討協議会の報告の中では、検討のポイントとして「市内法人の経営への影響度も踏まえた中で、法人税割の税率を3段階から、13・5%を除いた2段階制へ移行する」との答申があったが、2段階制への移行に対する市の考えは、

市民部次長 本市で、法人税割税率を2段階制に移行した場合、24年度の決算ベースで試算すると約1億5000万円の増収が見込まれる。しかしながら、法人税の税制改正の動きがあることや景気の動向等も考慮する必要があるため、引き続き市の財政状況を踏まえた上で、検討、見極めをしていきたいと考えている。

市財政規模に対する 適正な市債発行額等は

委員 市が抱える大規模な事業を進めていく上では、適切な市債の発行が今後必要と考える。そこで、本市の財政規模に対し市債発行額及び市債残高ほどの程度が適正と考えているか聞きたい。

財政課長 市では財政指標として、公債比率8%以内、実質公債費比率10%以内という目標を立てて財政運営を行っている。そのため、今後の市債の借入れについては、事業の進捗等にもよるが、30億〜40億円程度の借入れであれば適正な財政運営ができるものと考えている。また、市債残高についても、400億〜450億円程度で推移をすれば目標とする基準内で運営していけるものと考えている。

小・中学校連携と 小・中一貫教育の違いは

委員 学校教育プラン21に掲げる小・中学校連携と小・中一貫教育の推進について、その違いを聞きたい。

教育長 小・中学校連携が完全な形になつたものが一貫教育であり、義務教育9年間の教育課程をしっかりと体系付けた学校を一貫教育と位置付けている。しかしながら、現状の施設分離型で一貫教育を目指すには難しい課題もあり、まずは、互いを調和、協調するという観点から連携を打ち出している。ただし、これらはいくまでか方法であって、府中の子どもの学びと育ちを実現していくことが目指すべき本来の目的である。

資源ごみの持ち去り 市の対策は

委員 資源ごみの持ち去りに関し、全国的に問題となっているが、本市における被害状況及び対策を聞きたい。

ごみ減量推進課長補佐 主に新聞の持ち去りが対象であり、平成24年度の新聞回収量922トンに対し、都が持ち去り量を約27%と推定することから、本市の被害金額は260万円程度と把握している。対策としては、職員が月2回の早朝パトロールを行うほか、広報等による啓発などを行っている。

スポーツ祭東京2013の 実行委員会負担金増額の理由は

委員 スポーツ祭東京2013府中市実行委員会への負担金に関して、平成24年度の当初予算が約7500万円、決算額は8700万円と若干増えているが、増額となった理由を聞きたい。

国体推進室長 スポーツ祭東京2013及び2020年夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致等に関する機運醸成活動に対して、都からの補助金が増額となったためである。同補助金の使途内容については、同実行委員会の総務・事務関係費のほか、普及啓発事業費や24年度に実施した各競技のリハーサル大会運営費などとなっている。

ホームレスの自立に向けた 取組と成果は

委員 市内のホームレスの人数は以前より減少したように感じるが、ホームレスの自立に向けた取組とその成果について聞きたい。

生活支援課長補佐 市では、生活相談などを行う巡回相談事業と宿泊所に住居する方に就労相談などを行う居宅生活移行支援事業を実施している。その結果、平成21年度は71人であったホームレスの人数が、24年度には45人まで減少した。また、居宅生活移行支援事業により24年度は30人が就労したほか、11人が生活保護の対象から外れるなど、成果が上がっているものと考えている。



治会等で行っている集団回収の手法は、登録業者に対し、確実に資源物を引き渡すことができるため、実施していない自治会等にも拡大を図っていきたく考えている。